

交付対象事業の名称	事業費(円)	交付金(円)	事業の概要	KPI(令和元年度末)	事業の主な実績・効果等	令和2年度の取組(予定)
東京郊外型就労推進事業と連携した創業支援による地域のにぎわい事業	8,104,000	4,052,000	地方創生加速化交付金の交付決定を受けて平成28年度から実施している「東京郊外型の女性の新しい就労推進事業」(下記(1)・(2))を継続的に推進し、そこに新たな創業支援事業(下記(3))を組合せることで、地域における“しごと”の創出を一層推進し、地方創生の深化を図る。	—	市の評価 (※) 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の評価(※) 地方創生に効果があった 市総合戦略のKPI達成に有効であった / 有効とは言えない	—
(1) 子育て応援サイトの管理運営支援	1,083,000	541,000	<ul style="list-style-type: none"> 小平市で安心して子育てができるよう、行政と民間の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。 子育て中の女性が編集員として参加し、有用な情報発信を図るとともに、編集員が取材・編集会議等を通じてスキルアップすることで、再就職や在宅ワーカーとしてのきっかけづくりとする。 	(参考) 市総合戦略KPI ・サイトのアクセス件数 【KPI】 累計150,000件 【実績】 累計333,708件 ※将来KPI 累計445,000件(R2)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援サイト「こだち」の令和元年度のアクセス件数は113,821件、累計333,708件と、市総合戦略のKPIとして掲げた令和元年度末の目標である累計150,000件を大きく上回った。 「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集員となって21本の記事を取材・執筆した。 「こだち」の周知及び編集員の募集を目的に、編集会議の見学会を兼ねた説明会を開催した。2人が参加し、うち1人が編集員となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援サイト「こだち」の管理運営について、市は補助を含めた支援を行う。 (一社)すだち運営による女性の就労促進事業との連携を強化していく。 市と(一社)すだちは打合せ等を通じ、引き続き連携していく。
(2) 子育て中の女性の就労促進事業	6,067,000	3,034,000	<ul style="list-style-type: none"> すでに登録しているテレワーカーの在宅ワーク案件拡大と、レベルアップを推進する。質の向上の認知により高単価の案件獲得を目指す。レベルアップについては、実際の業務に対応するための講座など、必要な講座を登録ワーカーに対し実施する。 コワーキングスペースにおいては、利用者増のための広報活動に注力する。 ワンデーサロンにおいては、利用者の独立開業等による就労を推進する。 利用者間の交流を推進することにより、すだちをハブとするコミュニティ形成を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅ワークによる新規就労(内定含む)者 【KPI】 65人 【実績】 20人(累計122人) ※将来KPI 累計270人(R2) 	<ul style="list-style-type: none"> コワーキングスペースにて、起業講座を計6回開催し、延べ25人が参加した。また、セキュリティ対策講座等を含むテレワーカーの交流会を実施し、5人が参加した。 テレワーク説明会を年間8回開催し、36人の参加があった。新規のテレワーク登録者は、20人あった。 テレワークによる受注案件は30業務あり、売上は7,987,540円(前年度から約1,990千円増)、ワーカーへの支払いは3,026,091円(前年度から約720千円増)で、延べ260人が携わった。 新規テレワーク登録者数はKPIを下回ったが、既存のワーカーのレベルアップと高単価の案件獲得に注力し、受注数、売上金額が向上した。 コワーキングスペースの利用者増とテレワーク登録者増のため、市ホームページでの周知、市報へのテレワーク説明会実施の記事掲載(2回)等を行った。 ワンデーサロンの施設稼働率は、約80%であった。 テレワーカーの交流会を実施し、利用者間のコミュニケーションの場とした。また、毎週木曜日に食事を提供するカフェの営業(cowa-cafe)を開始し、利用者だけでなく食事に訪れる地域の方々との交流の場となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> すでに登録しているテレワーカーの在宅ワーク案件拡大と、レベルアップを推進する。質の向上の認知により高単価の案件獲得を目指す。レベルアップについては、必要な講座を登録ワーカーに対し実施する。 コワーキングスペースについては、利用者増のための広報活動に注力する。 ワンデーサロンについては、利用者の独立開業等による就労を推進する。 利用者間の交流を推進することにより、すだちをハブとするコミュニティ形成を推進する。
(3) 創業支援事業	954,000	477,000	<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関と連携して、市庁舎内の一室において創業希望者に対し、創業相談窓口(月1回)を実施する。 商工会や金融機関と連携して、創業セミナー(年2回程度)及び創業塾(年2回)を実施する。 <p>【関連事業(交付金対象外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会が主体となって実施しているチャレンジショップ事業(創業者に対しての家賃補助)により、駅周辺の空き店舗解消を目指すとともに創業の後押しをする。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定創業支援事業による支援を受けた件数 【KPI】 156件 【実績】 244件 ※将来KPI 175件(R2) 第3次産業の事業所数 【KPI】 4,322事業所 【実績】 — ※将来KPI 4,368事業所(R2) ※H28当初値 4,238事業所(H26経済センサス基礎調査より。次回はR2公表予定) (参考) H28経済センサス活動調査結果:3,963事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 多摩信用金庫と委託契約を結び、「創業者個別相談」を年10回開催し、16人の相談を受けた。 「創業セミナー」は年2回実施し、12人が参加した。うち1回をすだちで開催した。また、セミナー後、空き店舗ツアーを実施した。「創業塾」は、4日間と5日間で年2回開催し、25人が参加した。 地域間連携として、東村山市との共催による創業者向けのセミナーを両市で広報し、多摩信用金庫の協力で開催した。 チャレンジショップ事業は年2回選定会を実施し、計9件の申し込みのうち、6件を選定した。 KPIとして掲げた支援件数を大きく上回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関と連携して、市庁舎内の一室において創業希望者に対し、創業相談窓口(月1回)を実施する。 商工会や金融機関と連携して、創業セミナー(年2回程度)及び創業塾(年2回)を実施する。 地域間連携においては、東村山市との創業支援事業の実施に向け検討していく。 <p>【関連事業(交付金対象外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会が主体となって実施しているチャレンジショップ事業(創業者に対しての家賃補助)により、駅周辺の空き店舗解消を目指すとともに創業の後押しをする。

(KPI欄の元号表記)
H=平成、R=令和

※ 事業効果を以下の基準(昨年度の地方創生推進交付金の事業実施報告書(効果検証)様式より)で評価

市の評価	
地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

外部組織(推進委員会)による事業評価

地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見